

平成の大合併後の地方自治体の公共施設数及び利便性変化に関する研究

九州大学 学生会員 川端斗真

1. 研究の背景

1999 年、地方分権一括法とともに「市町村の合併の特例に関する法律」が改正され「平成の大合併」が始まった。本研究では平成の大合併が日本の地方自治にもたらした結果に関して、定量的に検証を行う。具体的には、平成の大合併前から現在まで旧市町村ごとの人口のほか、学校など住民の生活に影響する公共施設の数の変化を見ることで利便性変化について検証する。

我が国では、これまで明治、昭和、平成と 3 回、大きな市町村合併が行われた。明治の市町村合併は 1889 年に施行された市制町村制に伴い、教育、徴税、土木、戸籍の事務処理という行政上の目的に合った規模と江戸時代から引き継がれた自治体としての町村の単位との隔たりをなくすために行われた。昭和の市町村合併は人口が増加し経済成長の時代の中で、社会福祉、保健衛生関係の新たな事務の増加により財源確保が急務であり、規模の合理化のため行われた。そして平成の市町村合併は、財政基盤の強化、行政の効率化引いては地方分権の推進を目的として行われた。しかし、今回の合併は、社会経済情勢が明治・昭和に比べて大きく変化し、人口減少や高齢化の進行など市町村を取り巻く環境が厳しい中で行われた。住民サービスの低下、旧市町村の活力喪失や自治体の広域化によって住民の声が届きにくくなるなど否定的意見も相当に多い。その状況が合併を原因として起こったことなのか、それとも衰退の結果として合併に至ったのかは、議論の分かれるところである。本研究では合併の有無による人口・公共施設数の変化の違いを見ることで合併そのものによる影響を明らかにする。

2. 既往研究

これまでに平成の市町村合併を検証する研究や市町村合併を進めた立場である県による検証・評価は多数行われている¹⁾。西原（2016）は、政府・県による合併の検証・評価に関する報告書をもとに、合併の現状について述べた。公共施設・生活利便性との関係については、宮崎（2015）³⁾が市町村合併と学校統廃合の有無の比較を行い、合併した自治体と学校統廃合に相関関係があることを示したほか、森川（2011）⁴⁾が市町村合併の多くが周辺の通勤圏と適合した合併であることを示した。しかし、これらの研究はあくまでそれぞれの相関関係を示したことにとどまっており、合併の有無や合併形態による利便性の違いについて多角的に、定量的に議論しているものは少ない。

3. 研究方法

調査地域は九州地方とする。合併の有無による利便性の変化を見るため、比較する自治体の属性は合併の有無以外できるだけ一致させる必要があり、地域のつながりが強い九州地方を選出した。平成以後の旧市町村ごとの人口は政府統計の国勢調査を用いる。

4. 調査内容

平成の大合併は、1999 年、地方分権一括法とともに「市町村の合併の特例に関する法律」が改正されたことから始まった。1999 年 3 月末 3232（市 670、町村 2562）あった市町村は、2022 年現在、1724（市 792、町村 932）となった。市町村数の増減から単純に計算すると、市は 122 増（18.2%増）、町村は 1630 減（63.6%減）である。

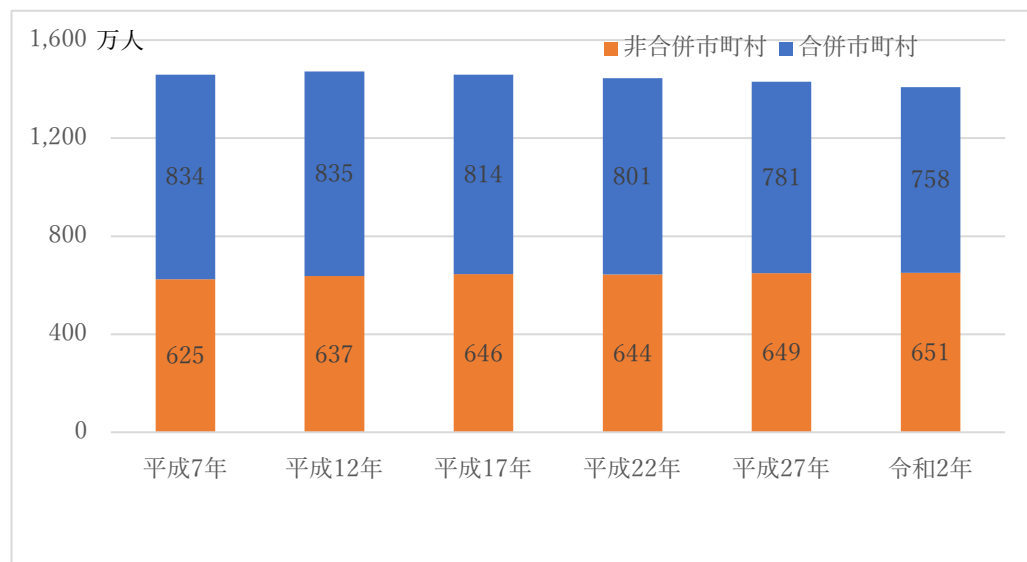


図1：九州地方内の人口推移

図1は九州地方内の人口推移で、平成の大合併前の平成7年に比べて人口減少が進んでいる。合併の有無で比較すると、合併した市町村は76万1389人減少し（9.1%減）、合併しなかった市町村は25万6377人増加した（4.1%増）。

5. 課題

人口推移のみの結果にとどまっているため、研究目的達成のためさらにデータ収集が必要である。吸収合併など合併の類型別の人口推移や合併の有無による年齢別の人口の変化のほか、市町村ごとの公共施設の数の変化も調査し、利便性変化について検証する。

<参考文献>

- 1) 熊本県・熊本県立大学（2015）『熊本県における平成の市町村合併検証報告書—合併後10年の効果と課題—』
- 2) 西原（2016）平成の大合併後の自治体行政および地方都市の現状とあり方 71巻3号 p. 89-106
- 3) 宮崎（2015）『市町村合併と公立小学校の統廃合との関係—平成の合併期前後における市町村データに基づく分析—』（https://www.nier.go.jp/kankou_kiyou/144-201.pdf）
- 4) 森川（2011）『通勤圏との関係からみた「平成の大合併」』地理学評論 Series A 84巻5号 p. 421-441